



台風24号の接近に備えて、JR東日本は初めて、9月30日20時以降から首都圏の全線区で計画運休を行った。運行を取りやめると発表したのは当日の正午過ぎであり、利用者が比較的少ない日曜日であったために混乱は少なかったものの、情報の周知方法などには課題を残しているとの指摘がある。一方、お客さまの安全を最優先にした計画運休は、大事故やトラブルの回避につながったとの評価も頂いている。

ところが、翌日の10月1日始発の運転再開は、倒木や飛来物の撤去、設備点検などにより大幅にダイヤが乱れ、運転再開に時間を要してしまっ。首都圏の主要駅では、大勢の通勤・通学のお客さまのラッシュと重なったことから、一部の駅で入場規制により改札口まで長蛇の列、新宿駅では構内にお客さまがあふれて身動きできないほど混乱し、海外のお客さまにも迷惑をかけた。一歩間違えれば大惨事につながるところであった。

JR東労組は、各系統の職場の組合員の声をもち、全面運休と運転再開に向けた輸送混乱の事実を把握し、原因の究明と具体的な対策を導き出すための職場議論を開始した。そのことは、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、仕事のあり方を考えていく上で重要なことである。申5号「安全・安定輸送の確保を指し、職場の不安解消を求める申し入れ」の交渉では「安全・安定輸送の確保」にむけて労使の共通認識に立ち、お互いに努力していくことを確認した。現在、車椅子のお客さまに対して、マニュアルに定められたルール通りに行えない事象が多発している。その一つとして、車椅子のお客さまが首都圏から乗車して、足利フラワーパーク駅に向かう途中の乗り換え駅に到着した際に、足利フラワーパーク駅に駅員がいないことを知らされた。乗車駅で到着駅の体制が整っていないことを確認できないままお客さまを乗せてしまったことになる。車椅子の対応を委託箇所が対応することも多くなり、慣れない環境で

職場現実を基礎に議論を行い 組織強化・拡大につなげよう!

業務を行っていることから発生したとも考えられる。このような事象を二度と起こさせないために、事実関係をしっかりと把握し、具体的な原因と対策を講じなければならぬ。この事象は、ごく一例に過ぎない。職場では様々な課題が山積している中で、労使が真摯に向き合い具体的に議論を積み上げ、一つひとつの問題を解決することで、2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に繋がることになる。

JR東日本グループ経営ビジョン「変革2027」が発表された。人口減少をはじめとする経営環境の急激な変化を踏まえ、10年先を見据えた経営ビジョンであるが、私たちの仕事が多々ある。2年後の東京オリンピック・パラリンピックの成功も変革2027の実現に含まれる。変革の主役である組合員・社員の役割を明確にするために、会社と具体的な議論を積み上げていくことが求められている。

安全・安定輸送を創り出す過程において、日々仕事をしながら発生する「注意を要する事象」などのヒューマンエラーを、原因と対策を掘り下げていく原因究明委員会の取り組みで、再発防止に繋げてきた。全職場で原因究明委員会の取り組みを強化することで、安全な職場風土を再確立しよう。業務課題では、会社施策や要員不足に伴い、過度な超勤などの問題も山積している。具体的な解決のために、本来業務のあり方や進め方、マニュアルやルールの点検、超勤実績の調査などの検証運動の視点を広げ、課題を掘り下げていくことで解決を図らなければならない。

11月11日から12日に「2018本部政策フォーラム」が、横浜地本の準備で開催される。各地本・部会からの政策提言に対して職場で発生している課題を全体討論で議論を深め、「安全・健康・ゆとり・働きがい」の持てる職場とするために「職場からの挑戦」で提言を実現させよう。そして、これまでJR東労組運動が貫いてきた「抵抗とヒューマンズム」を原動力に、職場を基礎とした組合員の総力で組織強化・拡大のたたかいを創り出そう。

10月2日に申5号の団体交渉を行いました。冒頭、JR東労組として申し入れを行った主旨を改めて会社に述べ、労使で真摯な議論を行うことを要請しました。そして、会社も主旨を理解した上で回答していることを確認して議論に入りました。

1項では、安全・安定輸送を確保するためには異常時の対応も重要であることから、台風24号の対応や、車椅子対応においてルールを守れない状況が多く発生しており、事故に繋がるのではないかと不安を抱えている現状など、職場で発生している諸問題について訴えました。議論の中で会社からは「働く社員・組合員の不安な環境が良くない」と思っている。「台風24号の対応は全社員一丸となって乗り越えた。輸送障害については振り返りを行い、常にブラッシュアップしていくことには変わりはない。安全・安定輸送の確立は当社の大事なポイントとなる部分である」「車椅子対応もそうだが、労働時間の側面、安全面など複合的にやっっていく必要がある」「オリンピック・パラリンピックに向けて準備していくことに変わりはない」と言われました。そして、安全・安定輸送の確立は労使の共通認識であること確認しました。

2項、3項で会社は、「不当労働行為はないと認識」「法律違反があってもいけない。遵守しなければならぬものだ」とし、回答の通りやっっていくと繰り返し述べられました。全項目の議論の中で私たちは、職場で現れている実態を訴え、具体的事象をもとに団体交渉等で解決・解消すべきであることを強く訴えました。

9月20日に締結した「労使間の取扱いに関する協約」の第1条(目的)にある「信義誠実の原則に従って健全な労使関係を確立し、もって社業の発展及びこれを基礎とした労働条件の維持向上を図る」ために、これからも議論を行っていきます。

申5号「安全・安定輸送の確保を指し、職場の不安解消を求める申し入れ」の団体交渉終了 安全・安定輸送の確立について 労使共通認識であることを一致!!

交渉の中で訴えた職場現実

- * 台風24号の対応で、計画運休の翌日の復旧体制。新宿駅は通勤、通学客、外国人旅行者で溢れかえってしまいホームは危険な状態に陥った。
- * 車椅子の対応ではルールが形骸化され、事故に繋がるのではないかと不安。
- * 福祉のイベントがあると、通常時より多く車椅子の利用があるが、勤務者が休憩時間に超勤で対応している。十分な休息がとれない。サービスの低下に繋がりが、業務に集中できないのでミスに繋がる。車椅子の安全が保たれないと大きな事故に繋がり、職場では不安だと言われている。
- * 面談において現場長から「組合についてどう考えているのか」「支社に行きたい、やりたいことがあれば身の振り方を考えて」と言われた。
- * 管理者に「組合の役員をやっているのか」と聞かれる。
- * 公募制の二次試験で「なぜ組合に加入しているのか」と聞かれた。
- * 窓口を閉めてくるように副駅長に言われ、脱退届けを渡された。
- * 再び加入した組合員に「なぜこの時期に加入するのか」と言われている。

申し入れ項目に対する会社回答

- 1項：今後より良い職場環境づくりに取り組んでいくとともに、お客さまや地域の皆さまからのご期待にお応えするため、引き続き、安全・安定輸送の確保とサービス品質の向上に注力していく。
- 2項：会社は、社員の任用にあたり、就業規則に則り、公正に行っている。従来より、組合加入の有無、所属組合で差別したことはない。
- 3項：会社は、社員の任用にあたり、就業規則に則り、公正に行っている。従来より、組合加入の有無、所属組合で差別したことはなく、労働組合の運動方針や活動に介入するものではない。

JR東労組申5号
2018年8月2日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二 殿

東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員長 山口 浩



安全・安定輸送の確保を指し、職場の不安解消を求める申し入れ

JR東労組は、18春闘において情勢認識を見誤ったことを反省し、健全な労使関係を築くための新執行体制をスタートさせました。そのような中、安全・安定輸送を脅かす列車妨害が相次ぎ、悪質なマスコミは内部犯行説まで流布しています。

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、鉄道事業者として、より安全で安定した輸送の確保を労使で創り出すことにより、大会の成功に向けて貢献すべきと考えます。そのためには健全な労使関係の構築を基に、風通しがよく安心して働ける職場が求められています。

一方で、職場では試験や昇進、転勤などを理由にした脱退懇願とも捉えられる事象が発生しており、不安な気持ちを抱えたまま業務に就いているとの悲鳴とも言える声が上がっています。

従って、労使が真摯に向き合い、職場の不安を解消し、安全・安定輸送をつくり出すために下記の通り申し入れますので、会社側の真摯な回答を要請します。

記

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、職場の不安を解消し、安全・安定輸送を創り出すことを労使の共通認識とすること。
2. オープンショップ制の原則に則り、所属組合によって試験・昇進・転勤などについて差別を行わないこと。
3. 組合加入を理由とした不利益な取扱いを行わないこと。また、加入にあたっては、組合の運営に介入しないこと。

以上